

岡山市自殺対策計画について

平成31年1月9日

岡山市保健福祉局保健福祉部
保健管理課

○計画期間

平成30年度（2018年度）～平成34年度（2022年度）

○計画の位置づけ

自殺対策基本第13条第2項に基づき、本市の状況に応じた自殺対策を進めるための方向性や目標を定めるもの。

各福祉分野計画の上位計画である岡山市地域共生社会推進計画（地域福祉計画）をはじめとする各種計画と連携。

○基本理念

自殺対策を生きることの包括的な支援として捉え、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指す。

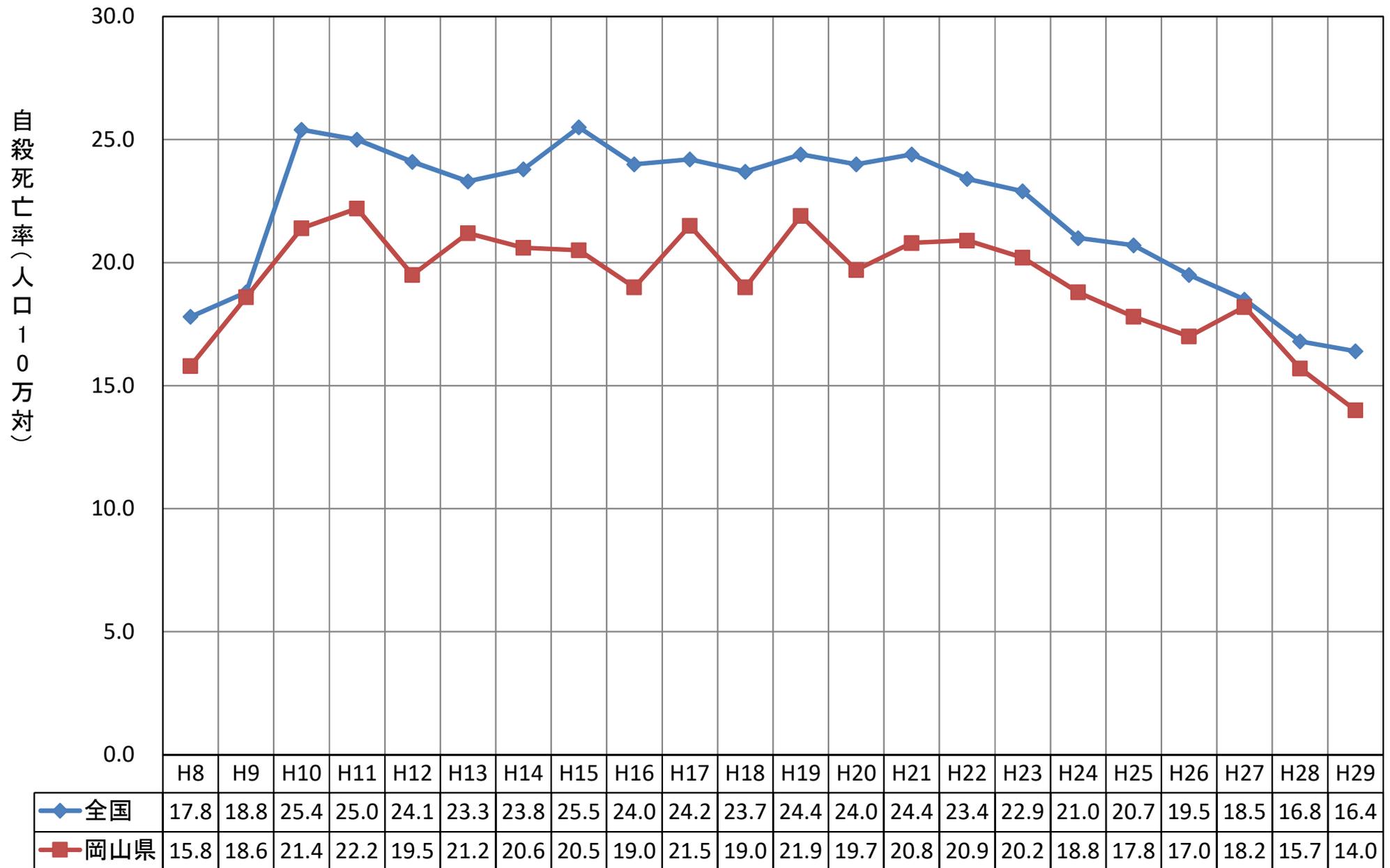
また、副題の「気づき・つながる・いのちのプラン～」にあるとおり、自分のところの不調や周囲の悩みに気づき、人と人、関係機関がつながることにより、生きることを支援する社会環境の整備に努める。

○計画の目標

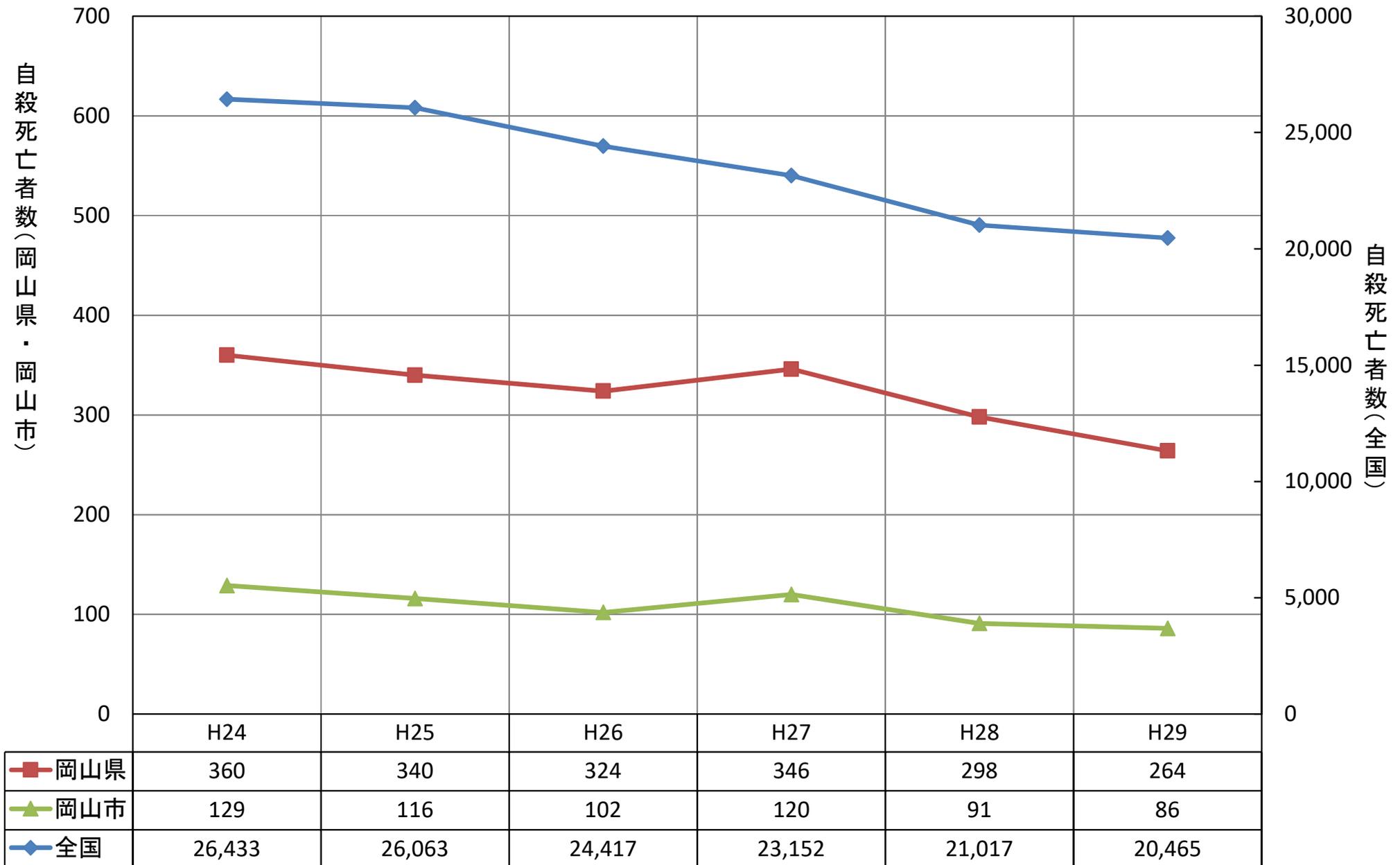
過去3年間の自殺死亡率（人口10万人対）の平均値から15%以上減少

※H26～H28平均値：14.6 → H31～H33平均値：12.4以下

全国及び岡山県の自殺死亡率の推移

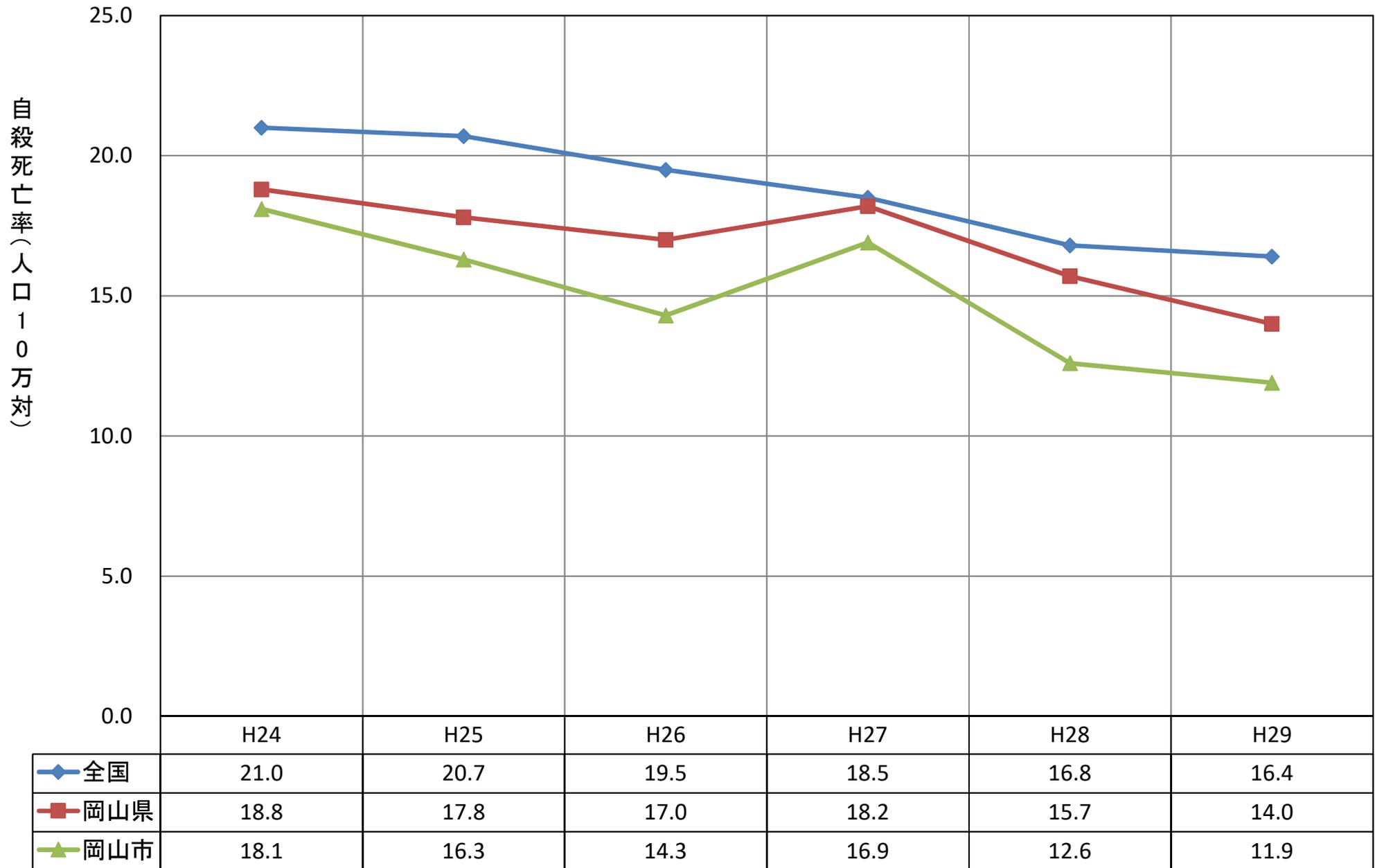


全国、岡山県及び岡山市の自殺死亡者数の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」より岡山市作成

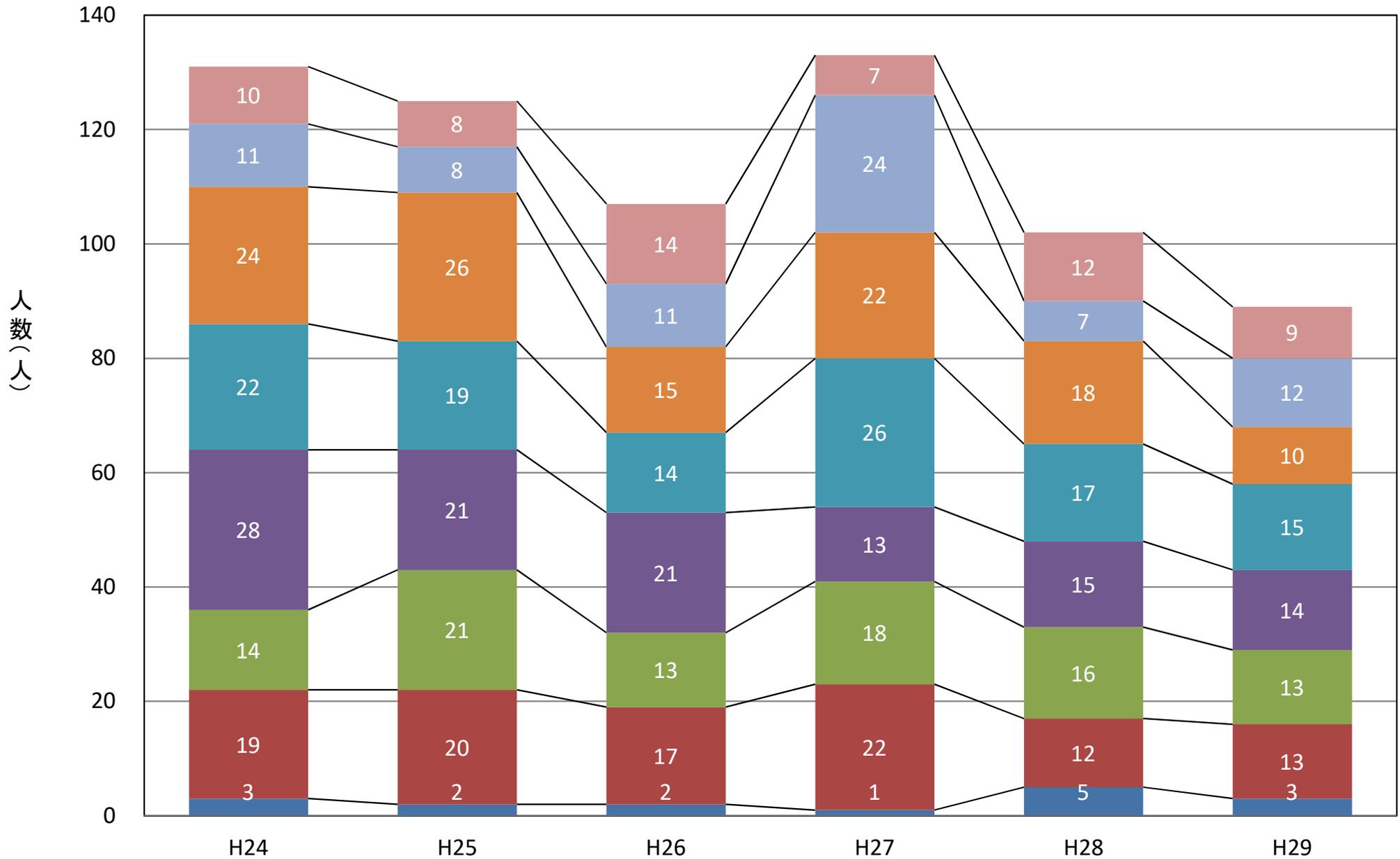
全国、岡山県及び岡山市の自殺死亡率の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」より岡山市作成

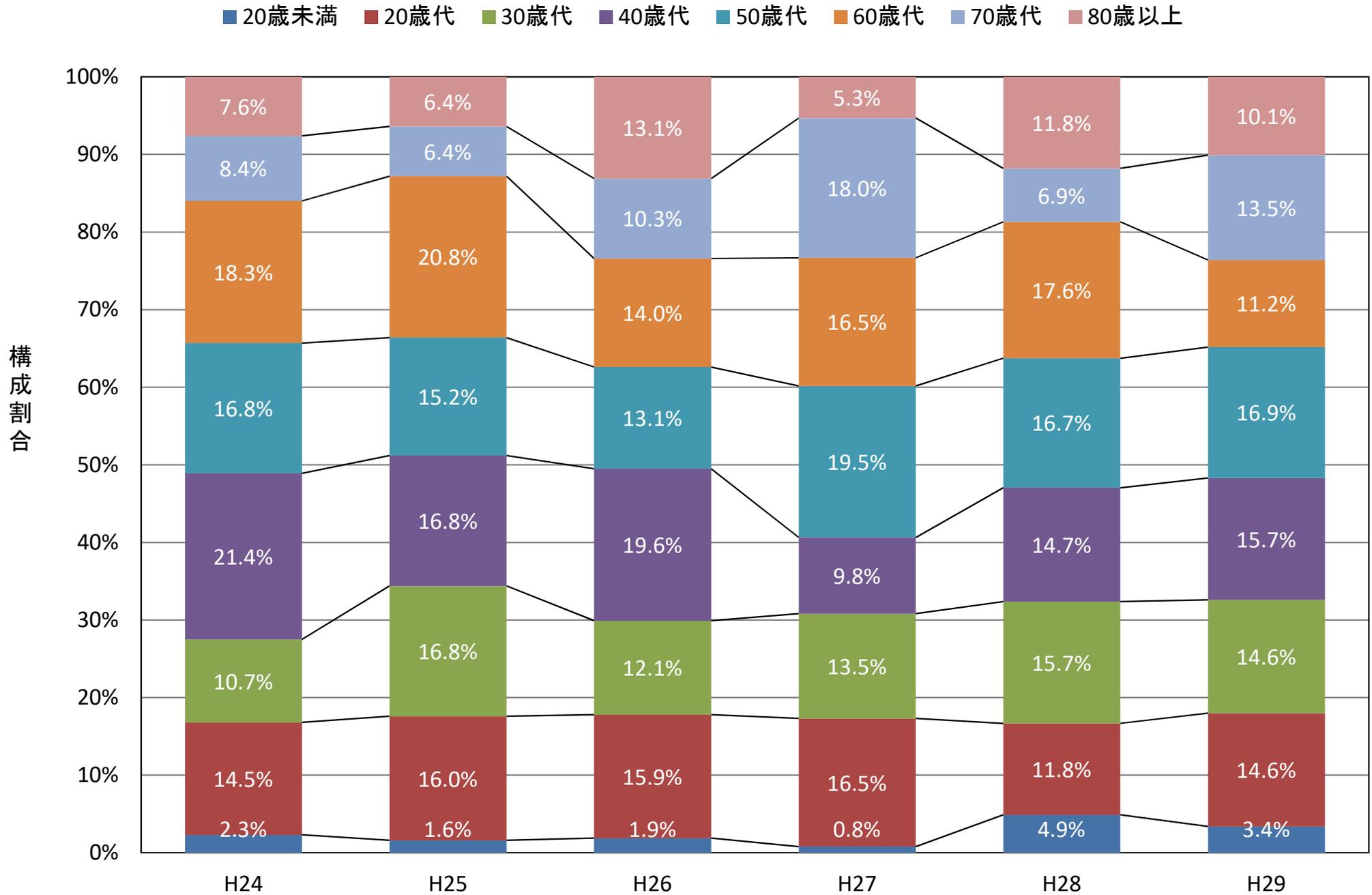
岡山市の年齢階級別自殺者数の推移

■ 20歳未満 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳代 ■ 80歳以上



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計 発見日・居住地)より岡山市作成

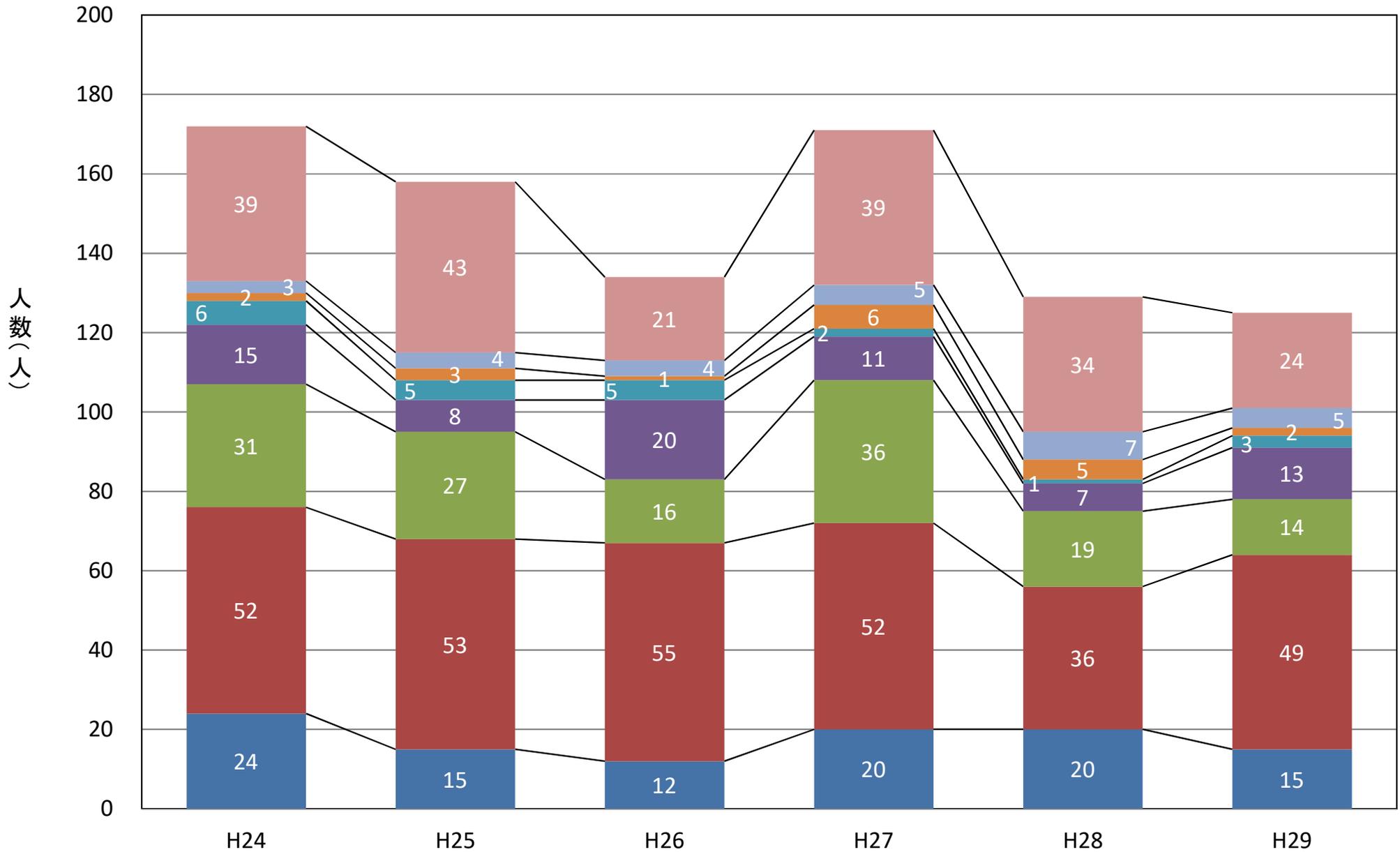
岡山市の自殺者の年齢階級別構成割合の推移



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計 発見日・居住地)より岡山市作成

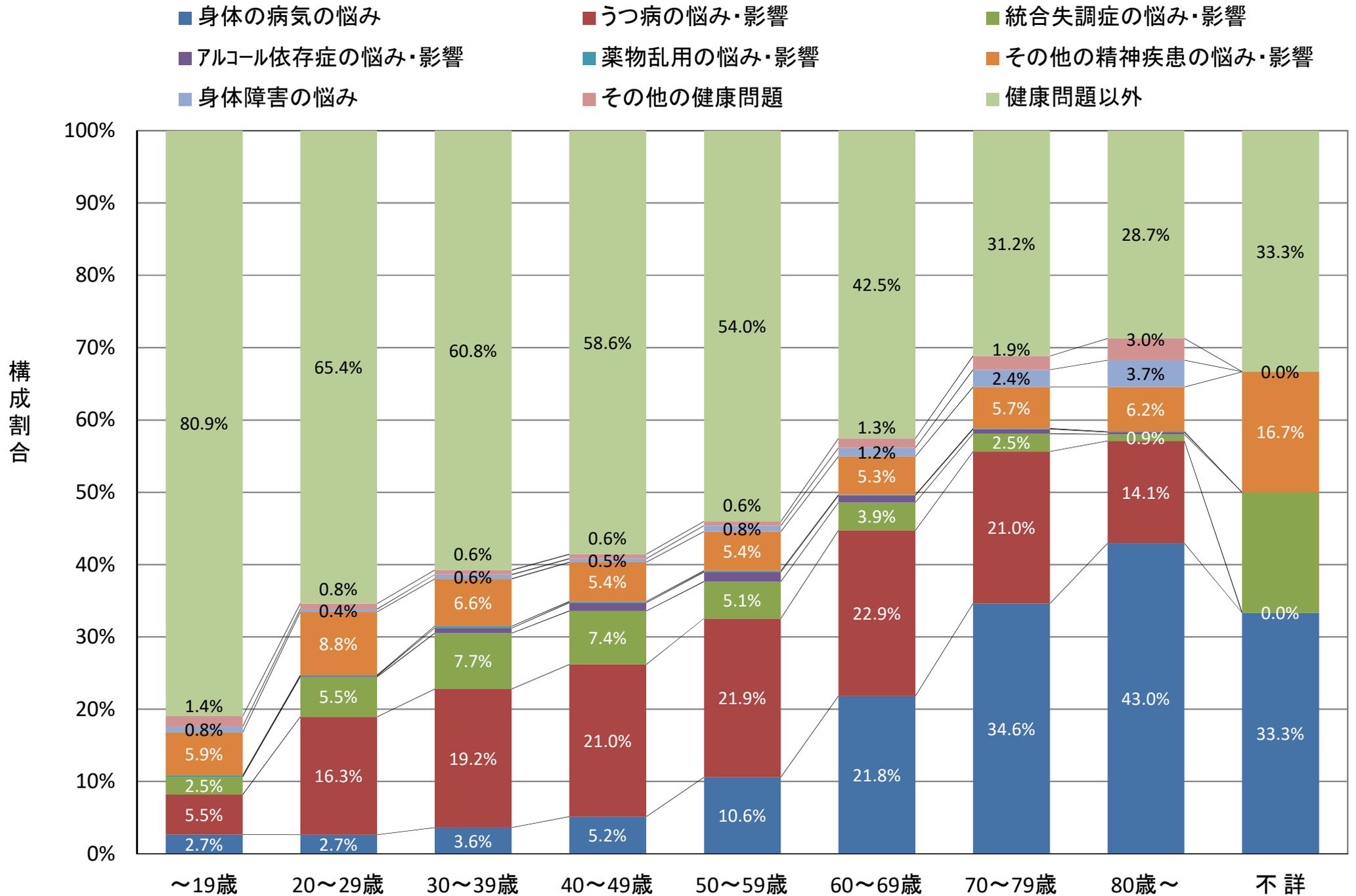
岡山市の自殺者の自殺原因・動機別推移(複数該当あり)

■ 家庭問題 ■ 健康問題 ■ 経済・生活問題 ■ 勤務問題 ■ 男女問題 ■ 学校問題 ■ その他 ■ 不詳



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計)より岡山市作成

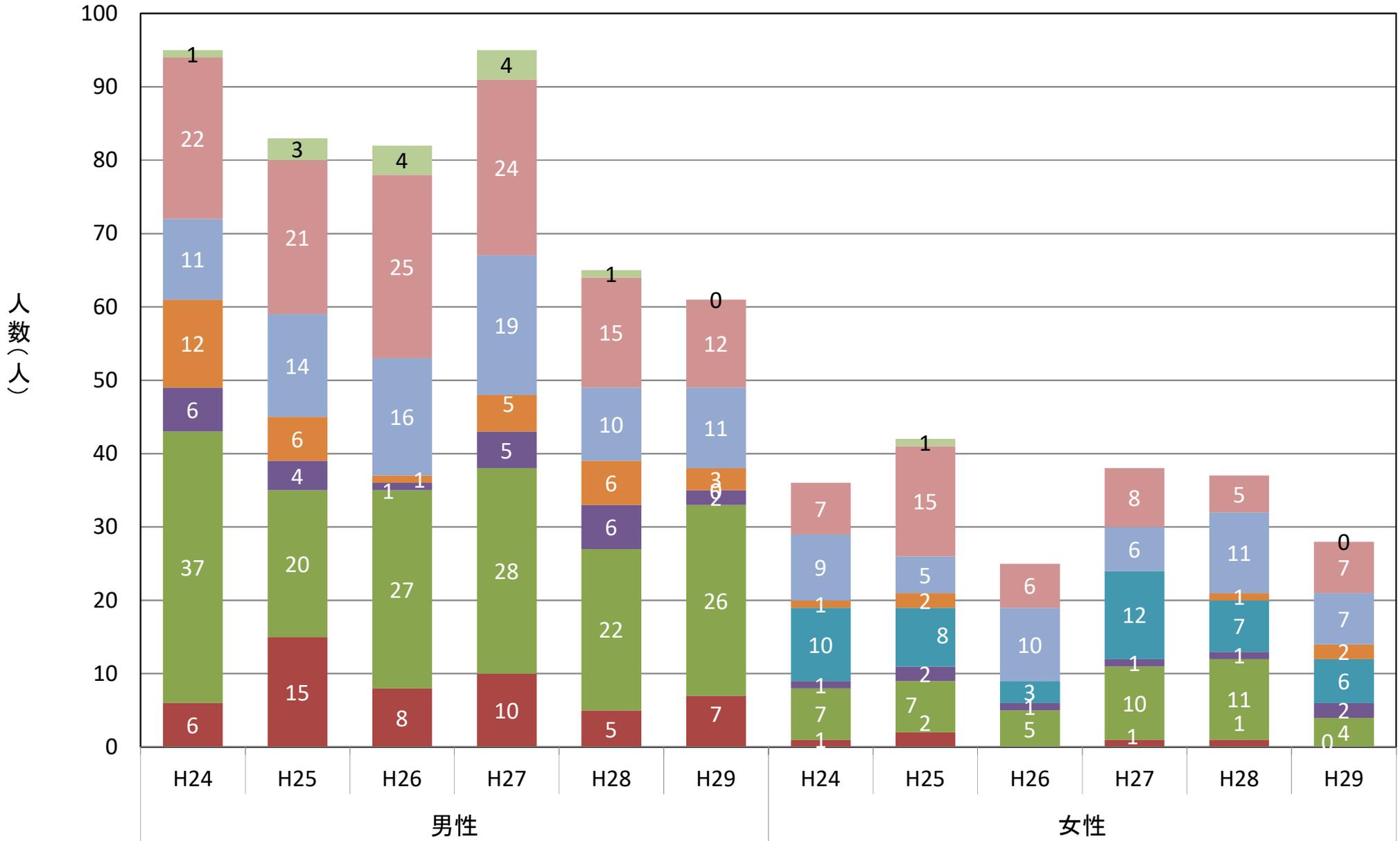
全国の年齢階級別自殺原因に占める「健康問題」の割合



資料:「付録1年齢階級別、原因・動機別自殺者数」(警察統計)より岡山市作成

岡山市の性・職業別自殺者数の推移

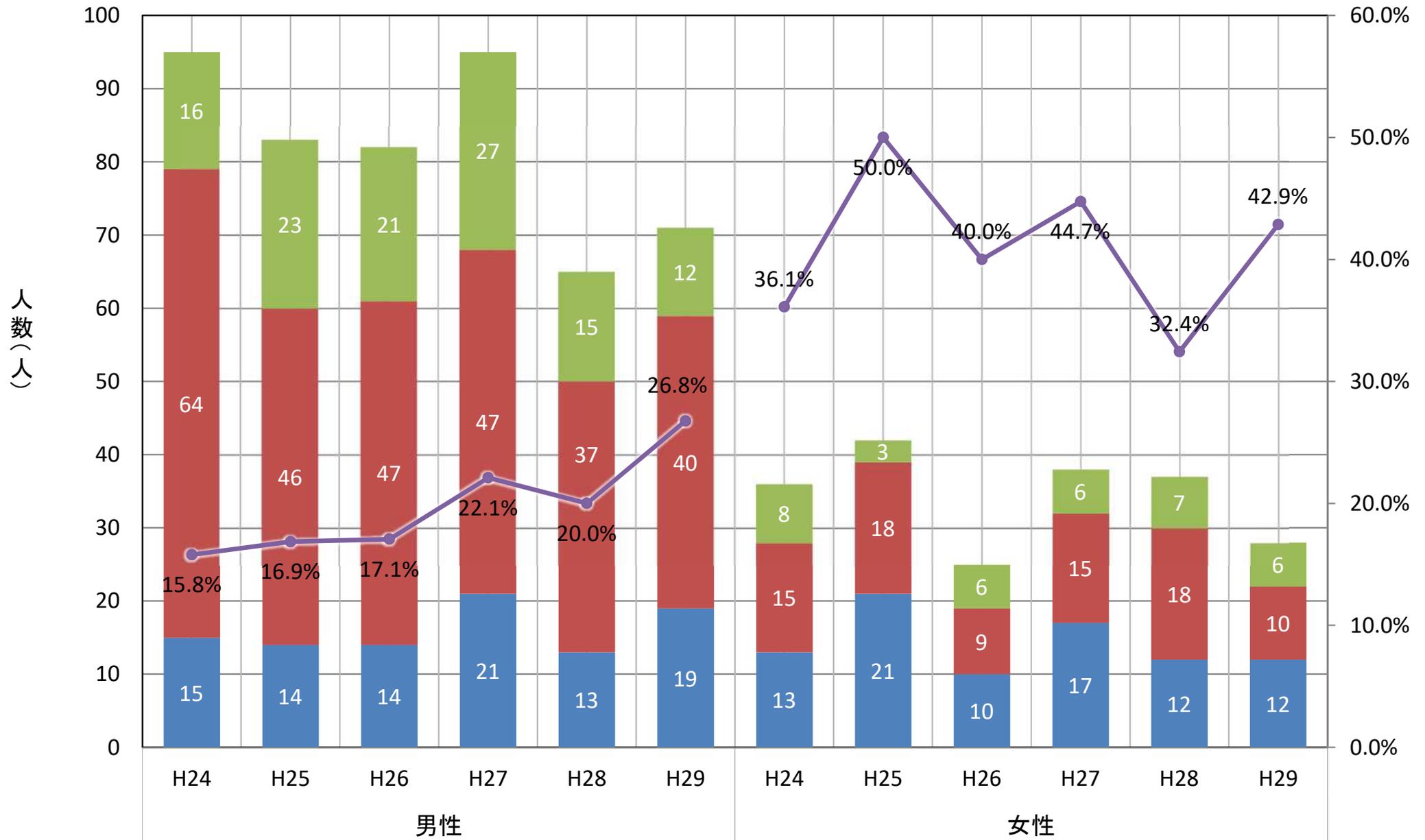
- 自営業・家族従業者
- 被雇用・勤め人
- 学生・生徒等
- 主婦
- 失業者
- 年金・雇用保険等生活者
- その他の無職者
- 不詳



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計)より岡山市作成

岡山市の自殺者における性別自殺未遂の有無

あり なし 不詳 自殺未遂歴がある人の割合



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計)より岡山市作成

岡山市自殺対策計画の重点対策

計画記載事項

関係機関のネットワークの整備

- 悩みを抱えた人が、たとえ一つの相談機関しか知らなくても、適切な相談機関につながる仕組みが必要。
- 相談機関が窓口対応の際、自殺につながる可能性がないか意識できるような働きかけを行う。

世代の特徴に応じた施策の実施

- 世代の特徴に応じた取り組みを各専門機関と連携して進める。
 - ・自殺者数が全国値と同程度の世代 → 15歳～34歳
 - ・自殺者数が全国値より多い世代 → 45歳～54歳（男性）
→ 65歳～69歳（女性）

自殺未遂者等ハイリスク者対策の充実

- 自殺行為に至る前にはうつ状態であることが多いことから、うつ対策を進める。
- 自殺未遂者に対応することの多い救急医療機関への巡回も拡大に努め、連携を深め長期的な個別支援を行う。

現在の取組状況

- 「岡山市自殺対策連絡協議会」を毎年1回開催し、関係機関・団体の顔の見える関係づくりを推進
- 「岡山市自殺対策推進センター」を適切な相談機関に結びつける役割を担う中心的機関として位置づけ、H30年8月に「相談窓口一覧」作成

- 岡山市自殺対策連絡協議会を中心に、各機関・団体がそれぞれの分野で取組を実施
 - ・18歳までの若年層 → 「いじめ専用ダイヤル」の普及や、SCによる個別相談の実施 など
 - ・65歳以上の高齢者層 → 地域包括支援センターを総合窓口とする相談支援 など

- かかりつけ医に対する研修の実施（岡山市医師会への委託）
 - ・うつ病診療の知識・技術の習得
 - ・精神科専門医との連携方法の習得
 - ・受講済医師 125名（H30.11.30現在）
- 「岡山市自殺対策推進センター」による救急医療機関への巡回及び訪問等による個別支援の実施

今後の方向性

- 「岡山市自殺対策連絡協議会」を毎年開催し、情報交換や事例検討を行い、課題を共有する機会とする
- 引き続き「岡山市自殺対策推進センター」が適切な相談機関への結びつける役割を担う

- 就職前の大学生(20歳代)～働き盛り層(50歳代)に対するポピュレーションアプローチについて具体策を検討**

※検討にあつては、岡山市自殺対策連絡協議会においてWGを開催し、各機関・団体と協議

- かかりつけ医に対する研修の継続**
 - ・受講見込数 約40名/年（再受講含）
- 救急医療機関への巡回先の拡充**
 - ・市内で自殺企図による搬送実績のある病院数：13箇所（H28～H29年度）
 - ・巡回病院数 H28年度：9箇所
H29年度：12箇所
H30年度：13箇所(予定)

岡山市自殺対策連絡協議会における議論(まとめ)

重点対策の取組状況

- 「関係機関のネットワークの整備」については、岡山市自殺対策連絡協議会の開催と、連携ツールとしての「相談窓口一覧」の作成により、ネットワークの基礎ができています。
- 「自殺未遂者等ハイリスク者対策の充実」については、かかりつけ医に対する研修（うつ対策）と、岡山市自殺対策推進センターによるハイリスク者支援という具体的な取組の方向性が見えている。
- 「世代の特徴に応じた施策の実施」については、各機関・団体がそれぞれの分野で取組を実施している状況であり、連携した施策の実施には至っていない。

委員からの意見

- 岡山市自殺対策推進センターを自殺対策推進の中心的機関として位置づけたが、通常業務はハイリスク対応を主に行っており、ポピュレーションアプローチの具体策がイメージできていないのではないか？
- 「世代の特徴に応じた施策の実施」については、岡山市自殺対策連絡協議会として、もう少しターゲットを絞って具体的な施策について検討すべきではないか？

高校生までの若年層は教育委員会、高齢者層は地域包括支援センターが主体的に啓発や見守り活動を展開しているが、働き盛り層については対策が手薄。

今後の方針（案）

- 岡山市自殺対策連絡協議会にワーキンググループを設置し、具体的な施策について検討ターゲット・・・就職前の大学生（20歳代）～働き盛り層（50歳代）

【参考】15歳～34歳（若年層）に向けた取組

【岡山市教育委員会】

- 平成29年度から全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、子どもや保護者の相談に対応。
- いじめ専門相談員を2名配置し、個別の電話相談に応じたり、各校に対する支援を実施。
- いじめ相談専用ダイヤルの紹介カードを全ての小・中・高校で配布。

【岡山県警】

- 県警によるインターネット監視、SNSへの書き込みに対して他機関と連携した安否確認を実施。

【岡山市こころの健康センター】

- 中学校の教員を対象に専門研修を実施し、研修を受講した教員が総合学習等の時間に人権教育（授業）を行う「こころの健康早期支援事業」を実施。
- 教育委員会主催の研修メニューの一つとして、「ゲートキーパー研修」を実施。

【岡山市保健所健康づくり課】

- 10代後半～20代前半を対象とした大学へのアプローチとして、大学祭でこころの健康ブースを展開したり、保健所の実習へ参加する学生へのオリエンテーションで自殺予防について話をする取組を実施。今後、大学の保健管理センターと連携した取組について検討。

【岡山弁護士会】

- 労働に関する無料電話相談事業を実施。
- 弁護士・司法書士・臨床心理士・精神保健福祉士などの専門家が相談員となり、様々な悩みを一度に包括的に相談できる「暮らしとこころの相談会」を岡山市こころの健康センターと共催して実施。
- 学校へ弁護士を派遣し、ワークルールについての講和を実施。（派遣無料）
※「暮らしとこころの相談会」での相談内容は労働問題が多く、特に若年者はワークルールを知らずに自殺に至ることもあると思われるため、弁護士会としてワークルールの啓発に取り組んでいる。

【参考】45歳～54歳（働き盛り層）に向けた取組

【岡山産業保健総合支援センター】

- 産業カウンセラーによる個別相談を実施。
- 中小企業・事業者に対して、次の助成事業を実施。
 - ①心の健康づくり計画助成金
産業保健総合支援センターの専門スタッフの助言を受け、「心の健康づくり計画」を作成・実施した場合、一律10万円を助成
 - ②ストレスチェック助成金
面接指導等の実施について、企業が医師と契約してストレスチェックを実施した場合、実施者1人につき500円、面接指導等1回につき最大21,500円を助成
 - ③職場環境改善計画助成金
ストレスチェックの結果を職場単位で集団分析した上で、産業保健総合支援センターの専門スタッフの助言を受け、「職場環境改善計画」を作成・実施した場合、最大10万円を助成
- ※①③は平成29年度から実施。当初はなかなか浸透しなかったが、今年度は前年同時期の倍以上の申請があり、各企業・事業者での活用が進んでいる。
- 労働者数50人以上の事業場については、平成27年12月からストレスチェックが義務化され、企業での定着が進んでいるが、職場環境の整備までには至っていないのが現状。

【岡山県理容生活衛生同業組合】

- 理容室で何気ない話をする人は多く、その中で自殺に繋がる可能性のある悩みを聞くこともあると思われる。組合員に対して、必要であれば相談機関を紹介するよう組合として伝達しており、数年に1回研修を実施している。

【岡山市保健所健康づくり課】

- 職域団体・企業に向けて、「こころの健康づくり」及び「ゲートキーパー研修」の出前講座を実施。
(H29年度：3企業において実施)

【参考】65歳～69歳（高齢者層）に向けた取組

【岡山市愛育委員協議会】

- 愛育委員は、うつやストレスに関する研修を受け、こころの健康について地域での啓発事業を実施。
- 日頃からできる活動として、声かけや見守り活動を実施。（必要に応じて、町内会や民生委員と連携）

【岡山いのちの電話協会】

- 24時間電話相談、毎月1回のフリーダイヤル電話相談を実施。
- 電話相談の特徴としては、60代女性の相談が多い。また、ひとり暮らしの人も多い。
相談機関を紹介しても、中には十分に話ができなかったり、相談すること自体が難しいようなケースもあるので、身近なところへ相談できる体制づくりが重要と思われる。

【岡山市高齢者福祉課】

- 高齢者に関しては、地域包括支援センターが総合相談窓口として対応し、介護予防から権利擁護まで幅広く関わっている。
- 地域包括ケアということで、地域の中でサポート体制が組めるようにし、孤立している人や悩みを抱えている人が把握できる地域づくりを進める。

【岡山市保健所健康づくり課】

- 愛育委員等の地域住民、介護保険事業所等を対象にゲートキーパー養成研修を実施。
（平成30年度予定：各保健センター主催で年1回ずつ、健康づくり課主催で年3回 計9回）